

平成 2 2 年度特別交付税 1 2 月分決定額 県分

H 2 2 . 1 2 . 1 4
財 政 課
(内) 3 7 9 0
(直) 8 9 5 - 2 1 7 3
担当：濱里、柿本

1 . 交付額

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額 (-)	増減率 /
長崎県分 (全国順位)	2,014 (10位)	2,040 (10位)	26	1.3
全国道府県分	83,626	72,085	11,541	16.0
全国総額	276,611 (1,031,787)	253,853 (949,261)	22,758 (82,526)	9.0 8.7

下段 () は、3 月分を含む特別交付税の総額である。

四捨五入の関係のため、増減額と各計数の差引が一致しない場合がある。

2 . 1 2 月交付分の算定

1 2 月交付分は、特別交付税の 1 / 3 以内を交付することになっており、従来から主として災害対策経費、市町村合併推進経費等が算定されている。

3 . 配分の特徴

[全国の状況]

(1) 平成 22 年度の全国の特別交付税の総額は、1 兆 317 億 87 百万円 (対前年度比 8.7%増) であるが、今回 (12 月分) の交付額は、2,766 億 11 百万円 (特別交付税総額の 26.8%) で前年度の 12 月交付額と比較して 227 億 58 百万円の増 (9.0%増) となっている。

主な算定項目 (増分) としては、口蹄疫対策関係が皆増の 166 億 44 百万円となっており、うち宮崎県への交付額は 133 億 66 百万円となっている。

(2) 12 月分のうち道府県分として交付されるのは、836 億 26 百万円 (対前年度比 16.0%増) となっている。

[本県の状況]

(3) 長崎県分の交付額は 20 億 14 百万円で、離島航路への欠損補填の減 (昨年度より燃油価格が低下) や、林業公社への無利子貸付金に係る利息相当分の減 (利率の低下) などがあるが、前年度に比べ 26 百万円の減 (対前年度比 1.3%減) にとどまっている。

4 . 現金交付日

平成 2 2 年 1 2 月 1 5 日 (水)